

全国市長会の

動き

8月18日～9月5日

全国市長会ホームページ

(<https://www.mayors.or.jp/>)

もご参照ください。



#1 「第7回地方税のあり方に関する検討会」 に中野・一宮市長が出席

8月21日、「第7回地方税のあり方に関する検討会」(座長・小西砂千夫氏)が開催され、本会から都市税制調査委員会副委員長の中野・一宮市長が出席し、都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築について協議をした。

検討会では、地方三団体等へのヒアリングが行われ、中野・一宮市長からは、全国市長会の決議・重点提言を交え、東京一極集中、地方税財源の偏在等に関する本会の見解について発言を行った。

また、都市自治体の財政における現状として、社会保障関係経費や人件費の増加を背景として、税収の増加以上に支出が増えている状況について説明したうえで、地方税財政の

厳しい状況の中、都市自治体の役割を果たしていくために、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築するなど、都市税財源の充実強化を総合的に図るような議論をお願いしたい等の発言を行った。

〔財政部〕

#2 「自由民主党総務部会関係合同会議」 副会長の伊木・米子市長等が出席

8月27日に開催された自由民主党総務部会関係合同会議に、地方六団体等の代表が出席し、本会から副会長の伊木・米子市長が出席した。

地方六団体を代表して、村井・全国知事会会長から、①経済・物価動向等を適切に反映し、増加する経費を地方財政計画の歳出に確実に計上したうえで、地方交付税等の一般財源を増額確保し、充実していただきたい。特に、令和7年人事院勧告が大幅な引上げ改定となったことを踏まえた対応や、公共事業や施設管理・行政サービス等における適切な価格転嫁を進め、地域経済の好循環を実現できるように、財源確保をお願いしたい、②ことも、子育ての基本となるべき事業については、地方負担も含めた財源を確実に確保するとともに、地方が行う事業についても、地方財源の確保・充実を図っていただきたい、③地方創生交付金については制度の拡充等を図るとともに、「地方創生推進費」や「地域デジタル社会推進費」等の経費を拡充していただきたい、④標準準拠システムへの移行経費の全額をデジタル基盤改革支援補助金の対象とし、ガバメントクラウド利用料等への新たな財政措置を検討いただきたい、⑤「第1次国土強靱化実施中期計画」の取組に必要な予算・財源については、当初予算を含め、別枠で確保する



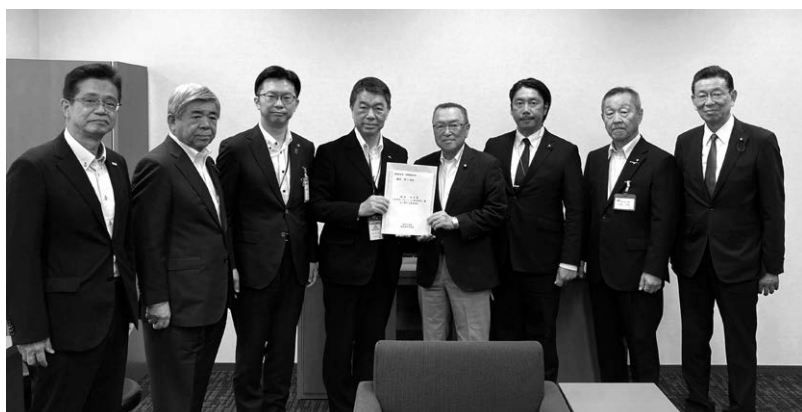
要請する全国基地協議会副会長の新原・呉市長



挨拶する全国市長会副会長の伊木・米子市長

とともに、資材価格の高騰や賃金水準の上昇を踏まえた規模としていただきたい、⑥「防災・減災、国土強靱化緊急対策事業債」、「緊急自然災害防止対策事業債」及び「緊急防災・減災事業債」については、期限を延長したうえで、対象を拡充していただきたい、⑦地方消費税を含む消費税については、社会保障の安定財源の確保及び持続可能な地方税財政基盤の確立において重要な役割を担っていることから、しっかりと確保していただきたい、⑧いわゆる「ガソリンの暫定税率」の廃止については、地方への影響等を十分に考慮し、財源論なき減税が行われることがないよう、地方の減収には代替となる恒久財源を措置するなど、安定的な財源を確保することを前提に、責任ある議論を丁寧に進めていただきたい等について要請した。

また、全国基地協議会からは副会長の新原・呉市長が出席



宮沢・自民党税制調査会会長（右から4人目）に要請する伊木・米子市長（左から3人目）



森山・自民党幹事長（右から4人目）に要請

し、自衛隊施設の強靱化等が図られることを十分考慮した算定を行うなどにより、令和8年度基地交付金・調整交付金の十分な予算確保について要請した。

なお、指定都市市長会からは総務・財政部会長の神谷・千葉市長が出席し、①地方交付税の必要額の確保、②物価高への対応に要する財政措置等、③多様な大都市制度の早期実現について要請した。

【財政部】

#3 副会長の伊木・米子市長をはじめ地方六団体等の代表者が、自由民主党の森山・幹事長、宮沢・税制調査会会長等に面会のうえ、「いわゆる「ガソリンの暫定税率」廃止に関する緊急提言」の実現方について要請

8月27日、本会副会長の伊木・米子市長をはじめとする地方六団体等の代表者が、自由民主党の森山・幹事長、宮沢・税制調査会会長、後藤・同会小委員長にそれぞれ面会し、「いわゆる「ガソリンの暫定税率」廃止に関する緊急提言」の実現方について要請を行った。緊急提言では、いわゆる「ガソリンの暫定税率」の廃止については、安定的な行政サービスの提供及び財政運営を担う地方への影響等を十分に考慮し、国・地方を通じて安定的な財源を確保することを前提に、将来世代の負担にも十分配慮の上、責任ある議論を丁寧に進め

ていくことを強く求めている。

〔財政部〕



後藤・自民党税制調査会小委員長（右から4人目）に要請

#4 「令和8年度都市税制改正に関する意見」を決定

8月29日、都市税制調査委員会（委員長…富田・可児市長）をWEB会議により開催し、「令和8年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

同意見では、「真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築」をはじめ、「固定資産税の安定的確保」、「自動車関係諸税のあり方の検討に当たっての地方財政への配慮」等について提言している。

また、同意見については、全国会議員、総務省、各政党に提出するとともに、令和8年度税制改正に向け、その実現方について要請活動を行うこととした。

〔財政部〕



重徳・立憲民主党政務調査会長（右から4人目）に要請



斎藤・日本維新の会政務調査会長（右から4人目）に要請する吉田・本庄市長（右から3人目）

#5

副会長の吉田・本庄市長をはじめ地方六団体等の代表者が、立憲民主党の重徳・政務調査会長、日本維新の会の斎藤・政務調査会長等に面会のうえ、「いわゆる「ガソリンの暫定税率」廃止に関する緊急提言」の実現方について要請

9月3日、本会副会長の吉田・本庄市長をはじめとする地方六団体等の代表者が、立憲民主党の重徳・政務調査会長、日本維新の会の斎藤・政務調査会長にそれぞれ面会し、「いわゆる「ガソリンの暫定税率」廃止に関する緊急提言」の実現方について要請を行った。

緊急提言では、いわゆる「ガソリンの暫定税率」の廃止については、安定的な行政サービスの提供及び財政運営を担う地方への影響等を十分に考慮し、国・地方を通じた安定的な財源を確保することを前提に、将来世代の負担にも十分配慮の上、責任ある議論を丁寧に進めていくことを強く求めている。

〔財政部〕

市政

令和7年10月号